

【編集元】衆議院議員中川正春事務所

E-mail: nakagawa@cronos.ocn.ne.jp

三重／〒513-0801 鈴鹿市神戸 7-1-5 TEL:059-381-3513/FAX:059-381-3514

東京／〒100-8981 千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 519 号室 TEL:03-3508-7128/FAX:03-3508-3428

## ○最悪の事態を想定して、その被害を最小に抑えることが、危機対応の要諦。

安倍総理が緊急事態宣言を出しました。特措法に基づいて都府県を単位とした 7 つの地域を指定して、知事が県民に対して要請する外出制限や学校の休校、外食産業の営業規制などに法的な根拠を与え、地域に応じた対応措置が本格的に始まりました。

最悪の事態(感染爆発)に備えるということが、危機対応の要諦です。現状でも、政府に抜けていて、改善を要請しなければならない課題はたくさんありますが、その中で、私が特に措置すべきだと思う政策は、次の 3 点です。これらについて、政府に対しても強く要請しています。

### (1) 日本国内の感染が、今どこまで進んでいるか、いつ終わるのかを国民に説明すること。

日本の PCR 検査は、あまりにも数が少ないと、これまでも批判されてきました。現状では、一日の PCR 検査は、これまでの最多でも 5,055 件(4/8 厚労省発表資料参照)です。さすがに、政府も欠陥を認め、これを一日 2 万件に増やすと言っています。

それでも、コロナウイルスに感染した人の 80%は軽症か無症状と言われているだけに、PCR 検査を受けるところまでいかない感染者は、巷にあふれているのではないかと、皆が不安に思うのです。専門家は、PCR 検査は、検査対象者が今感染をしているかどうかを確認して、それを治療に役立たせるために活用するのであって、日本国民がどれほど感染しているのか統計データとして利用することには適していないと言います。

この問題を克服するためには、PCR 検査に加えて、新たに、血清抗体検査を広く導入すべきです。一度ウイルスに感染すると、人間の体の中に抗体ができて、免疫力が高まり、次からは、ウイルスを撃退する力が付きます。血清中にこの抗体ができていれば、その人は、一度は、コロナウイルスに感染したか、又は、今も感染しているかもしれないことが分かります。検査キットは量産可能で、1,000 円以内で頒布できます。これを、一定の範囲にサンプル的に検査し、時間的な経過の中で定点観測することで、日本の中の感染状況がどこまで来ているのか推測が付きまします。大方の国民が免疫を付けるまで、あとどのくらい時間がかかるかが推測できれば、医療体制だけでなく打つべき経済対策の目安がつくのです。少なくとも、有効なワクチンの開発・投与には一年以上かかります。

### (2) 最悪のシナリオ、東京などの大都市を中心に時間差で起きる感染爆発に備える。

第一には医療従事者を感染から守ることで、イタリアなどでは、医療従事者に感染が拡大したことが医療崩壊の原因の一つだと言われています。医療用マスク、ゴーグル(フェイスシールド)、手袋、防護服などの完全防備を患者の診療に当たっているスタッフはもちろん、外来スタッフや、開業医の手元にも完全に供給できる体制を作ること。感染爆発を想定すると、感染者特定外来窓口はパンクして、まず患者が駆け込むのは、一般外来と開業医となっていくことが考えられます。感染リスクが高いから、専用外来に回ってくれと言っておれない状況になるとすれば、窓口で対応せざるを得ない医療スタッフを感染から守らなければなりません。

次に、軽症者や無症状者の問題です。現状、家庭での療養か、都道府県がホテルなどを借り上げて準備した施設に隔離するかの選択をすることになっています。海外の例を見ていると、家庭での療養で家族に感染し、それが、集団感染のもとになったと報告されています。今から、十分な借り上げ施設を準備して、感染者はすべて無償で隔離施設に収容することです。いつでも、受け入れができるよう、各都道府県での対応を、今、やるべきだと思います。

### (3) 国の思い切った支援スキームで経済破綻は起こさせないという意思を示す。

補正予算で 108 兆円の経済対策が発表されました。しかし、国民の安心感と、給付の公平感には、問題を残したままとなりそうです。この先、安心感を作るには、経済対策は、これで終わりではないということ、ことの進展によっては、第 2 段、第 3 段の経済対策を進めることを、補正予算の審議過程で国民に表明しなければならないと思います。

公平感については、現状、まずは、必要とする人すべてに給付をすることです。そして、ことが落ち着いてから(感染の終息が確認できたとき)、すべてを検証して、公平な線引きをしたらいいのです。必要のない資金供給については、翌年の確定申告や年末調整で、資金を戻してもらうことができると思います。手続きで時間を取られずに、今すぐ、まずは、資金供給をすることが大事です。